（様式２）　　令和5年度学校経営計画に対する評価計画（重点目標に対する各課･学年の取組）

	重点目標	具体的取組	主担当	現　　状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	（中間報告） 集計	成果と課題及び改善策等	判定基準	備　考
1	生徒・保護者・地域の期待と信頼に応える学習指導と進路実現のため、ＧＩＧＡスクール構想の推進と家庭学習習慣の確保をとおして、「確かな学力の育成」を図る。	①　生徒が主体的に授業に取り組めるように教員が授業改善を行う。	教務課 各学年 各教科	教師は、生徒が主体的・協働的に活動する場面を十分に設定できていない。	【成果指標】 生徒は授業がわかりやすいと感じている。	授業がわかりやすいと答えた生徒の割合が、 A　９０％以上 B　８５％以上 C　８０％以上 D　８０％未満	A 90.4%	≪成 果≫ 授業がわかりやすいの項目に、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」と答えた生徒が90．4%であった。 【課　題】残り9．6%の生徒に対して、適切な指導が必要。 『改善策』授業評価アンケートをもとに各教員が授業を振り返る。また各教員が生徒がわかりにくいと感じている部分を把握し、個別指導等で対応する。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	生徒へのアンケート
					【努力指標】 教師は、生徒が主体的、協働的に活動できる場面を授業内に設定している。	授業ではChromebookを有効に活用したり、生徒がアクティブラーニングやグループ活動など主体的・協働的に活動できる場面を、 ア．よく取り入れている。　イ．少し取り入れている。 ウ．あまり取り入れていない。エ．取り入れていない。 A　アとイの合計が８０％以上 B　アとイの合計が７０％以上 C　アとイの合計が６０％以上 D　アとイの合計が６０％未満	A 90.5%	≪成 果≫21名中19名の教員が、Chromebookを有効に活用したり、生徒が主体的･協同的に活動できる場面を取り入れていると答えた。 【課　題】「やや取り入れている」と答えた教員の割合が85．7%である。「あまり取り入れられていない」と答えた教員の割合が9．5%であった。 『改善策』継続して各教員がICT機器の有効な活用方法を研究し、教員間でICT機器の活用事例を共有する。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	教員へのアンケート
					【努力指標】 教師は、授業改善に活かす目的を持って互見授業に参加している。	授業改善に生かす目的を持って、互見授業に、 A　６回以上参加した。 B　５回以上参加した。 C　４回以上参加した。 D　４回未満参加した。	*D* *3．7回*	≪成 果≫1学期は21名の対象中、6回以上は6名、4回以下14名で平均3．7回であった。 【課　題】授業の持ち時間の関係で、互見授業を実施できていない教員がいる。 『改善策』校内で実施される研究授業時に時間割変更等で互見授業を行える時間を設ける。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	教員へのアンケート
		②　家庭学習時間調査と個人面談を行うことで家庭学習習慣の定着を図り「確かな学力」を育成する。	教務課 各教科 各学年	家庭学習習慣が身についていない生徒、家庭学習時間が不十分な生徒が多い。	【成果指標】 普通科の生徒は、１，２年生は学年＋30分以上、３年生は学年×１時間の家庭学習を行っている。	〔普通科１年〕 目標９０分の家庭学習時間達成状況が、 １００％達成の生徒数を　a ８０％以上達成の生徒数をb ６０％以上達成の生徒数をc ６０％未満の生徒数を　d　とし、段階的に評価する。 (1.0×ａ＋0.9×ｂ＋0.7×C+0.5×ｄ)／40×100（%） で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A　８０％以上である　B　７０％以上である C　６０％以上である　D　６０％未満である	D 58.3%	≪成果≫クラスの平均学習時間は4月から毎月増加している。 【課題】単元テスト･期末考査の直前の期間にしか学習を行わない生徒が多数を占めている。 『改善策』週末課題を課し、家庭学習の習慣を身に付けさせるよう指導する。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	月毎にクラスの学習記録を集計
						〔普通科２年〕 目標１５０分の家庭学習時間達成状況が、 １００％達成の生徒数を　a ８０％以上達成の生徒数をb ６０％以上達成の生徒数をc ６０％未満の生徒数を　d　とし、段階的に評価する。 (1.0×ａ＋0.9×ｂ＋0.7×C+0.5×ｄ)／30×100（%） で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A　８０％以上である　B　７０％以上である C　６０％以上である　D　６０％未満である	C 64.8%	≪成 果≫大学進学を目指す生徒を中心に学習時間が増えた。 【課　題】単元テスト等が日常的にあるにも関わらず、学習習慣を身に付けられていない生徒が多数いる。また、進路に対して未確定であるため学習の必要性や有用性を感じていない生徒がいる。 『改善策』面談を通して上記の点を諭していく。また、明確な進路先を決め、目標を定めるように指導していく。		
						〔普通科３年〕 目標１８０分の家庭学習時間達成状況が、 １００％達成の生徒数を　a ８０％以上達成の生徒数をb ６０％以上達成の生徒数をc ６０％未満の生徒数を　d　とし、段階的に評価する。 (1.0×ａ＋0.9×ｂ＋0.7×C+0.5×ｄ)／21×100（%） で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A　８０％以上である　B　７０％以上である C　６０％以上である　D　６０％未満である	B 78.4%	≪成 果≫ 総体以降、進路実現に向けて学習時間は伸びている。特に6、7月で180分を超えてきた生徒が多くいる。 【課　題】継続的に180分を確保できていない生徒が多い。 『改善策』進路意識を高く持てるよう個別面談とクラスへの声掛けを行い、進路実現に向けて取り組む雰囲気づくりをする。細かな学習計画により、やるべきことを明確にさせる。		
					【成果指標】 地域産業科では提出物を期限内に提出することができた。	〔地域産業科１年〕 生徒アンケートで、提出物や課題を提出期限内に「必ず提出した」と回答した生徒と「ほとんど提出した」と回答した生徒の割合の合計が、 A　９０％以上 B　８０％以上９０％未満 C　７０％以上８０％未満 D　７０％未満	A 90.0%	≪成 果≫ほとんどの生徒が提出物を期限内に出すことができている。 【課　題】特定の生徒が提出できていない。 『改善策』課題や提出物の意義を伝え、困難な生徒には個別に支援することで、全員提出を目指す。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	生徒へのアンケート
						〔地域産業科２年〕 生徒アンケートで、提出物や課題を提出期限内に「必ず提出した」と回答した生徒と「ほとんど提出した」と回答した生徒の割合の合計が、 A　９０％以上 B　８０％以上９０％未満 C　７０％以上８０％未満 D　７０％未満	B 80.0%	≪成 果≫多くの生徒が提出物を期限内に出すことができている。 【課　題】特定の生徒が提出できていない。 『改善策』進路実現に向け、提出物の期限を守ることの重要性を生徒に伝えるとともに、提出が困難な生徒には個別に支援することで、提出率を上げていく。		
						〔地域産業科３年〕 生徒アンケートで、提出物や課題を提出期限内に「必ず提出した」と回答した生徒と「ほとんど提出した」と回答した生徒の割合の合計が、 A　９０％以上 B　８０％以上９０％未満 C　７０％以上８０％未満 D　７０％未満	B 82.7%	≪成 果≫ 1学期期末考査が進路実現に向けて重要であるという指導を行った結果、提出物を期限内に出すことができている。 【課　題】課題の提出率が高い生徒と低い生徒の二極化が進んでいる。 『改善策』提出率の低い生徒に対して各教科担当と連携し、提出状況を把握し、丁寧な声かけを行っていく。		

（様式２）　　令和5年度学校経営計画に対する評価計画（重点目標に対する各課･学年の取組）

	重点目標	具体的取組	主担当	現　　状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	（中間報告）集計	成果と課題及び改善策等	判定基準	備　考
		③　各課・各教科と学年団が連携し、情報共有することで生徒個々に応じた多面的な進路指導を行い、生徒が進路実現に向けて意欲的に学習などに取り組める環境づくりを進める。	進路指導課 各学年	進路希望先を具体的に決定する時期が遅く、進路実現に向けた準備期間を十分確保できない傾向がある。	【成果指標】 生徒が年度末までにおおまかに進路目標を定め、次の行動を意識することができている。	〔１年〕 年度末までに、進学希望の場合は、おおまかに上級学校を、就職希望の場合はおおまかに職種を定め、次の行動を意識できた生徒の割合が、 A　８０％以上 B　７０％以上８０％未満 C　６０％以上７０％未満 D　６０％未満	C 62.8%	≪成 果≫6割程度の生徒がおおまかな進路を決定することができた。 【課　題】自分の興味関心が定まらず、進路希望が未定の生徒がいる。 『改善策』担任との面談を中心に、より具体的な自分の進路を意識できるようにする。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	進路希望調査 生徒へのアンケート
					【成果指標】 生徒が年度末までに具体的に進路目標を定め、実現に向け準備を始めている。	〔２年〕 年度末までに、進学希望の場合は、具体的な上級学校を、就職希望の場合は具体的な職種を定め、実現に向けて準備を始めた生徒の割合が、 A　９０％以上 B　８０％以上９０％未満 C　７０％以上８０％未満 D　７０％未満	C 75.5%	≪成 果≫具体的な進路を決定できている生徒が7割以上となった。 【課　題】自分の興味関心が定まらず、進路希望が未定の生徒がいる。 『改善策』個人面談や進路チューター制度等を活用し、生徒一人ひとりに向き合い、最適な進路決定ができるようにする。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	進路希望調査 生徒へのアンケート
					【成果指標】 生徒が進路先決定に向けて十分な準備をしている。	〔３年〕 就職・進学において、進路先決定に向けて十分な準備をしていると回答した生徒の割合が、 A　９０％以上 B　８０％以上９０％未満 C　７０％以上８０％未満 D　７０％未満	A 95.5%	≪成 果≫ほぼ全員の生徒が進路先決定に向けて十分な準備ができている。 【課　題】未だに自分の進路が未決定の生徒がいる。 『改善策』多くの情報を提供し、早急に進路を決定できるようサポートする。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	生徒へのアンケート
		④　進路指導課と１年学年団・担任との連携により、進路面接の質を高め、面談回数を増やすことで進路目標の早期決定を促す。	進路指導課 第１学年	進路目標の設定が遅れ、総合的な探究の時間を自己実現に向けた取組として有効に活用できていない生徒がいる。	【努力指標】 生徒の進路意識を高めるために、生徒との個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A　６回以上 B　５回以上６回未満 C　４回以上５回未満 D　４回未満	*D* *２回*	≪成 果≫文理選択やコース選択に向けて、適切に面談を行うことができた。 【課　題】生徒数が多く、生徒全員の面談を終えるのに時間がかかっている。 『改善策』担任だけでなく、副担任や級外の先生とも協力して面談を行っていく。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	個人面談数調査 生徒へのアンケート
		⑤　来年度を見据えた進路指導に取り組み、具体的な進路目標の決定を面談を利用し促す。	進路指導課 第２学年	目標が定まらず進路実現へ向けての具体的な取り組みが足りない。進路決定に向けて学校生活を送れていない生徒への指導が必要である。	【努力指標】 生徒の進路意識を高め具体的に進路を決定するために生徒との個人面談を実施している。	生徒一人一人との個人面談回数が、 A　７回以上 B　６回以上７回未満 C　５回以上６回未満 D　５回未満	*D* *３回*	≪成 果≫1学期を通して、必要に応じて面談を重ねることができた。 【課　題】2学期以降も状況に応じて、計画的な面談だけでなく、突発的な面談も重ねていく必要がある。 『改善策』計画的な面談だけでなく、突発的な面談も重ねていくためにも、生徒観察を行っていく。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	個人面談数調査 生徒へのアンケート
		⑥　一人一人の進路目標に対するきめ細やかな指導を目指すべく個人面談をきめ細かに実施する。	進路指導課 第３学年	学業と部活動を両立させている生徒が徐々に増えつつある。目標意識の高揚も併せて、実力養成のための補習、資格試験、模擬試験においても頑張っている生徒も増えている。	【努力指標】 生徒の進路実現に向けて個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A　７回以上 B　６回以上７回未満 C　５回以上６回未満 D　５回未満	*B* *６回*	≪成 果≫進路希望アンケートやいじめアンケートなど、必要に応じて面談を行うこができた。 【課　題】面談時間の確保が難しく、対応できていない生徒がいる。 『改善策』必要に応じて副担任が面談を行い、担任と情報共有を図る。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	担任へのアンケート
2	安全・安心な学校づくりの推進と地域みらい留学３６５による交流を通じて、変化する社会に対応できる精神的な逞しさを備えた「人間力の育成」を図る。	①　生活時間を自律的に管理できる５分前行動（登校）の一つとして「遅刻０（ゼロ）の日」運動に全校生徒で取り組む。	生徒指導課 生徒会 各学年	理由のない遅刻は減ってきたが、遅刻ぎりぎりの登校が各学年各クラスに若干名みられる。	【成果指標】 全校生徒が「遅刻ゼロ運動」の取組を意識して取り組み、遅刻０（ゼロ）の日が増えている。	遅刻０（ゼロ）の日が年間合計で、 A　１４０日以上（約７２％） B　１３０日以上 C　１２０日以上 D　１２０日未満	1学期終了時 登校すべき日数 69日 遅刻ゼロの日64日 達成率92.8%	≪成 果≫昨年度は遅刻ゼロの日は59日達成率(86.7%) 1学期は生徒会と生活委員が月曜日と金曜日に、挨拶運動に積極的に参加している。 【課　題】始業時間ギリギリに登校する生徒も数名いるため、 『改善策』生徒会･生活委員による挨拶運動及び登校指導で生徒を迎える。ギリギリに登校する生徒には、声掛けの継続や、担任と連携して指導と保護者協力を求める。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	毎日の出欠調査
		②　「いじめ調査」を月末に実施し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に努める。	生徒指導課 各学年	毎月のいじめ調査により、早期の発見、早期解決ができている。また昼食時の巡回や放課後の部活動での生徒観察により、生徒の変化に気づくことができている。	【努力指標】 いじめを見逃さない学校づくりに取り組んでいる	教員アンケートで、いじめ調査や巡回指導、面談や見守り・声かけなど、いじめを見逃さない学校づくり（いじめの未然防止、早期発見、早期解決）に取り組んでいると回答した教員の割合が、 A　９５％以上 B　９０％以上９５％未満 C　８０％以上９０％未満 D　８０％未満	B 90.0%	≪成 果≫朝の挨拶運動や交通安全運動、SH時や授業での教室巡回や昼食時の校内巡視、担任や部顧問の面談週間、毎月のいじめ調査アンケートなど、すべての職員で生徒を見守ることを意識して取り組んだ。 【課　題】全教員が協力して取り組んでいるが校務等が重なり、時間の確保や調整が難しくなってきている。 『改善策』面談や巡回という形をとるだけではなく、生徒との普段の何気ない会話などから情報を集めるなど、アンテナを高く持つように意識する。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	教員へのアンケート

（様式２）　　令和5年度学校経営計画に対する評価計画（重点目標に対する各課･学年の取組）

	重点目標	具体的取組	主担当	現　　状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	（中間報告） 集計	成果と課題及び改善策等	判定基準	備　考
		③　生徒会の「元気で活力ある健全明朗な学校づくり」の目標を実現するため、ＰＴＡ等の協力も得て生徒がすすんで挨拶する運動を実施する。	生徒会 各学年 生徒指導課 ＰＴＡ	昨年度のアンケート結果で、生徒が自らすすんで挨拶をしていると回答している割合はＡ評価である。	【成果指標】 自分から進んで挨拶をしている生徒が増えている。	「自分からすすんで挨拶している。」と回答した生徒の割合が、 Ａ　９５％以上 Ｂ　８５％以上 Ｃ　７５％以上 Ｄ　７５％未満	C 75.8%	≪成 果≫自ら進んで挨拶ができている生徒は75.8%であり、挨拶はできている生徒は23%、挨拶ができていないと答えた生徒は1.2%であった。 【課　題】自ら進んで挨拶できていない生徒が昨年度より増えている。 『改善策』学年や生徒会、進路指導と連携を図りながら、登校時「おはよう！声かけ運動」、SH時の挨拶指導や学年集会等を通じて指導する。挨拶をしない生徒には教員から挨拶し、挨拶する習慣を身に付けさせる。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	生徒へのアンケート
3	地域における６次産業の担い手として、「地域産業の振興に貢献できる人材の育成」を図る。	①　講演会・講習会や企業人インタビュー（ＤＶＤ）、産業連携事業などの各種取組をとおして、地域社会に貢献できる人材を育てる。	地域産業科	毎年、各種行事を実施し事後指導として感想文を書いているが、生徒の意識変化を分析していない。	【成果指標】 活動をとおして生徒の地域社会に貢献する意識が高まっている。	地域社会に貢献しようという意識が高まった生徒の割合が、 Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満	C 71.4%	≪成 果≫産業連携事業に参加した生徒の7割が、地域社会に貢献しようとする意識が高まってきた。 【課　題】2学期以降の活動でも、継続して生徒の意識を高める必要がある。 『改善策』産業教育フェアや課題研究発表会等での発表を通して、地域社会に貢献しようとする意識を高め、定着させていく。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	生徒へのアンケート
		②　保護者や地域の方に能登高校の理解を深めてもらい、行事に参加してもらうことで本校の人材育成に協力してもらう。	総務課	「能登高だより」の配布や能登町広報誌「広報のと」に連載することによって学校理解に効果が見られている。	【成果指標】 来校する保護者・地域住民が増えている。	来校された保護者・地域の方（学級懇談会・能登高祭・能登高商店開店時・教育ウィーク・ＰＴＡ行事等）の人数の合計が、 Ａ　１４００人以上 Ｂ　１２００人以上 Ｃ　１０００人以上 Ｄ　１０００人未満	*D* *520人*	≪成 果≫前年度の中間報告時と比較すると、来校者数は倍増した。コロナの影響がまだある中、入学式、PTA理事会、おはよう声かけ運動、保護者懇談会等に積極的に参加していただいた。能登高祭は4年ぶりに人数制限がなく行われ、PTA模擬店や合唱にも参加していただけた。 【課　題】十分な数の地域住民の方に、直接本校生徒が活躍する姿を見てもらうことができなかった。 『改善策』有線放送やマスコミ等への取材依頼はもちろん、早めに広報活動を行うようにする。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	行事毎の人数調査
	全教職員が生徒に寄り添い、生徒が安心できる居場所の確保に努める。	③　記名式アンケートにより個に対応できる態勢を整え、スクールカウンセラー等にも協力を仰ぎ、全教職員で、全ての生徒が「相談できる人がいる」と感じることができるようにする。	保健厚生 教育相談	昨年度末のアンケート結果によると大部分の生徒が相談できる相手がいると答えていた。しかし、その相手が親身になって対応してくれる人がいると回答しながらも相談することに遠慮している生徒が少数だがいる。	【成果指標】 「親身になって対応してくれる人がいる。」と感じている生徒の割合が増えている	「親身になって対応してくれる人がいる。」と感じている生徒の割合が、 Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満	A 98.6%	≪成果≫98.6%の生徒が「親身になって対応してくれる」と答えている。「親身になって対応してくれる」と答えた生徒が微増している。 【課題】98.6%のうち9.5%が「相談にのってくれると思うが話しにくい」と感じている。1.4%の生徒は「相談できる人がいない」と答えている。 『改善策』2学期の面談週間を担任だけでなく全教職員で対応するとともに、普段から話しやすい関係づくりを心がける。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	生徒へのアンケート
4	部活動の強化と生徒会活動の活性化を進めるとともに、教職員の多忙化改善に取り組み、適正なワークライフバランスを図る。	①　部活動加入後に、顧問が生徒の活動状況を把握し、参加できていない生徒に対して声掛けを行い、積極的に活動するよう取り組めるようにする。	生徒会	多くの生徒が部に加入しているが、所属だけにとどまる生徒も見られる。	【成果指標】 積極的に部活動を行っている生徒の割合が増えている。	積極的に部活動を行っている生徒の割合が、 Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満	B 82.8%	≪成 果≫積極的に部活動を行っていると答えた生徒の割合は82.8%であった。 【課　題】積極的に部活動を行っていないと答えた生徒は17.2%であり、昨年度より増加傾向である。 『改善策』部活動に参加できていない部員と面談し、自身で目標を設定させるなどし、部活動に参加するきっかけをつくる。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	生徒へのアンケート
		②　業務の割り振りを適切に行い、教職員の多忙化改善に取り組む。	教頭	年々、本校職員の時間外勤務時間は減少傾向にあるが、部活動指導や生徒の質問対応などにより個人差が大きい。	【成果指標】 職員が適正な退庁時間に帰宅している。	職員の勤務時間外勤務時間の平均が、 Ａ　４５時間以下 Ｂ　５０時間以下 Ｃ　５５時間以下 Ｄ　５５時間より多い	A 44時間28分	≪成 果≫昨年同時期より1時間20分減少している。80時間を超える職員も減少し、改善傾向にあると考えられる。100時間を超える職員はいなかった。 【課　題】コロナ感染症が5類に移行されたこともあり、高校総体のある6月が大幅に増えている。 『改善策』部活動を含め業務内容を精選し、効率化の意識を高めるとともに、業務の平準化を図るよう促す。	Ｃ以下の場合は取組を検討する。	時間外勤務時間調査